

平成 25 年度 上山市の財務諸表について（概要）

1 新地方公会計制度の概要

平成 19 年 10 月の総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」により、地方公共団体の新しい会計基準が示されました。

これは、現行の「現金主義・単式簿記」会計と並行して、「発生主義・複式簿記」会計の考え方を導入することで企業会計的な財政分析を取り入れ、土地や建物などの資産、減価償却費や引当金などのコスト情報をより正確にとらえ、行財政運営に活用していくことを目的として財務諸表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）を作成するものです。

2 作成方針

（1）作成モデルの選定

総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」（平成 19 年 10 月）では「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の二つのモデルが示されており、平成 21 年度決算より「基準モデル」を用いて財務諸表を作成しています。なお、平成 20 年度決算については、総務省方式改訂モデルにより作成しています。

①総務省方式改訂モデル（平成 20 年度決算について採用）

各団体のこれまでの取組みや作成事務の負荷を考慮して、公有財産の状況や発生主義による取引情報を固定資産台帳や個々の複式記帳によらず、既存の地方財政状況調査（決算統計）情報を活用して財務諸表を作成することが認められており、段階的に固定資産台帳を整備しながら公共資産の評価を行っていく方式。

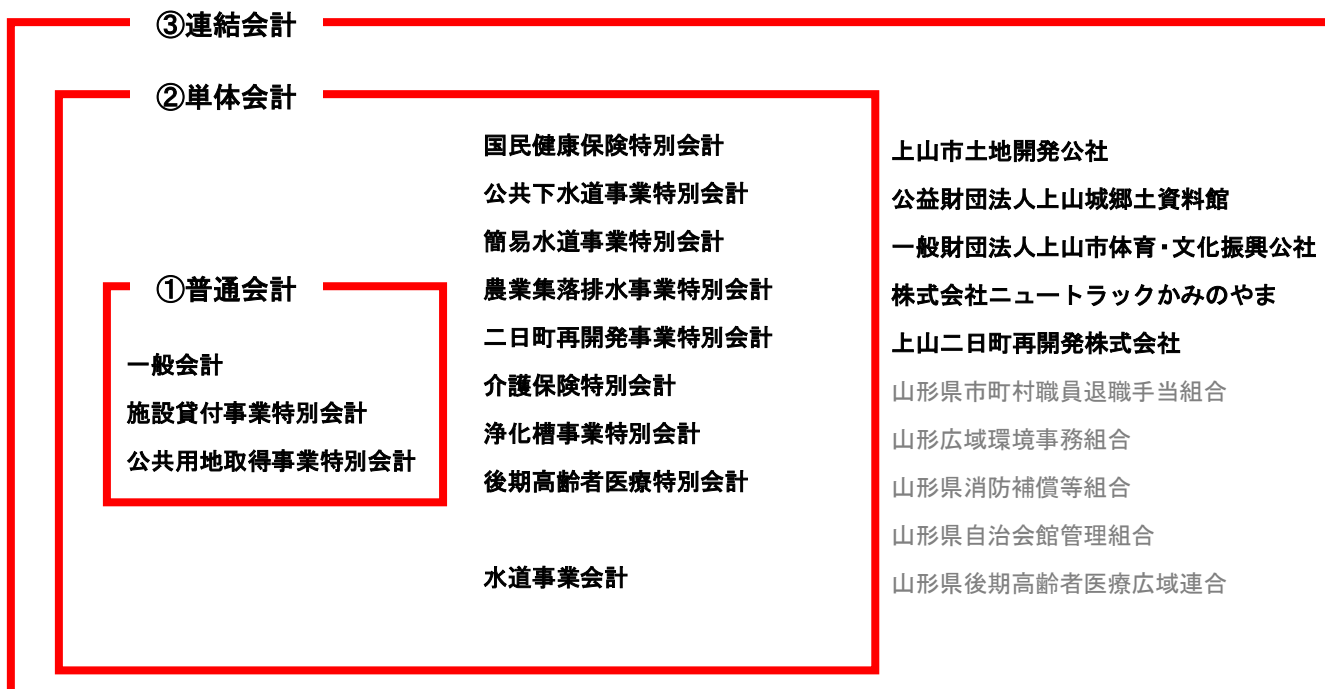
②基準モデル（平成 21 年度決算以降について採用）

開始貸借対照表を固定資産台帳等に基づき作成し、全ての公共資産について公正価値で把握した上で、個々の取引情報を発生主義により複式記帳して財務諸表を作成する方式。

（2）作成基準日

作成基準日は平成 26 年 3 月 31 日とし、出納整理期間（4 月 1 日～5 月 31 日）における取引については、基準日までに終了したものとします。

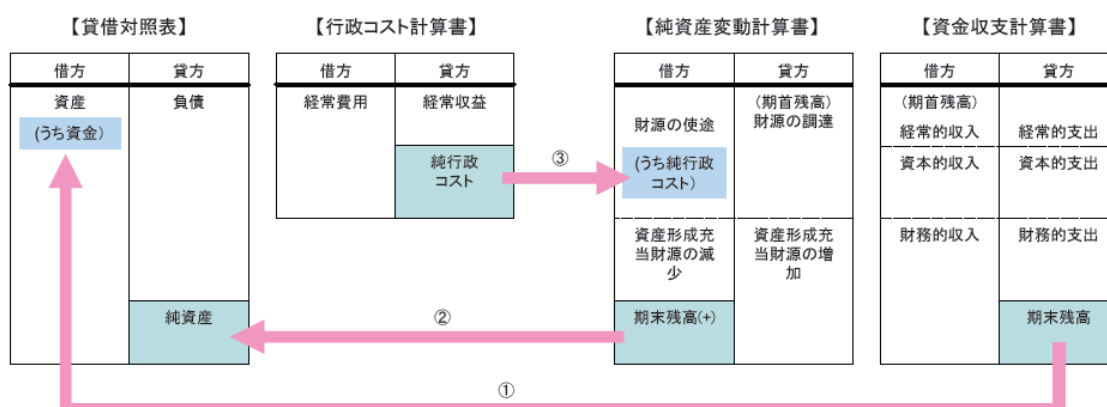
(3) 作成対象範囲



※「③連結会計」については、一部事務組合および広域連合において、「総務省方式改訂モデル」により財務諸表を作成しているため連結が困難であることから、土地開発公社および第三セクターとの一部連結で財務諸表を作成しています。

※本資料に掲載された財務書表について、千円未満を四捨五入した都合上、合計額の端数が一致しない場合があります。

3 財務諸表の関係



普通会計の貸借対照表 (BS)

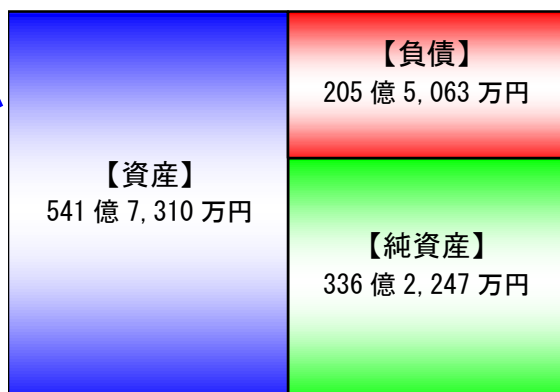
会計年度末時点（3月31日）において、上市市が行政サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産を形成するためにどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に示したものです。

(単位：千円)

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1 金融資産	3,444,326	1 流動負債	1,534,730
資金	548,390	公債（短期）	1,272,814
金融資産（資金以外）	2,895,936	その他	261,917
債権	213,438		
有価証券	27,711	2 非流動負債	19,015,897
投資等	2,654,787	公債	15,420,360
2 非金融資産	50,728,773	引当金	3,179,751
事業用資産	24,411,305	その他	415,786
有形固定資産	24,264,970	負債合計	20,550,626
無形固定資産	146,335	【純資産の部】	
棚卸資産	0	純資産合計	33,622,473
インフラ資産	26,317,469		
繰延資産	0		
資産合計	54,173,099	負債・純資産合計	54,173,099

金融資産が 34 億 4,433 万円（構成比 6.4%）、庁舎・学校・保育園・物品などの事業用資産が 244 億 1,131 万円（構成比 45.0%）、道路・橋梁・公園などのインフラ資産が 263 億 1,747 万円（構成比 48.6%）となりました。

資産と負債・純資産の割合



1 年以内に支払期限が到来する債務である流動負債が 15 億 3,473 万円（構成比 7.5%）、翌々年度以降に支払期限が到来する債務である非流動負債が 190 億 1,590 万円（構成比 92.5%）となりました。

◆平成 25 年度に取得した主な資産

- 【建物（付帯構造物）】
- 体育文化センター陸屋根改修
- 庁舎車庫
- 誘導広告塔
- 小中学校耐震補強 等
- 【機械器具】
- 太陽光発電システム（体育文化センター） 等
- 【その他（物品・ソフトウェア等）】
- 水槽付消防ポンプ自動車
- 高規格救急自動車
- 除雪ドーザ 等
- 【建設仮勘定】
- 上山小学校 等

○市民一人あたりの資産：166 万円（163 万円）

市民一人あたりの負債：63 万円（63 万円）

※H26.3.31 現在 住民基本台帳人口：32,561 人

○社会資本形成に係る現世代負担比率：66.3%（65.0%）

学校や道路などの社会資本形成に対する現世代までの負担比率（＝純資産÷非金融資産）です。比率が高いほど将来世代の負担が少ないといえ、前年度より 1.3 ポイント上昇しました。

○純資産比率：62.1%（61.3%）

上市市が所有する総資産のうち、現世代までが蓄積した返済義務のない純資産の割合（＝純資産÷資産）を示すものです。地方公共団体では 60%を超えることが標準的であるといわれています。

普通会計の行政コスト計算書 (PL)

上山市の1年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源（使用料・手数料等）の対比を示したものです。

(単位：千円)

勘定科目	普通会計
【経常費用】	10,663,749
1 経常業務費用	6,015,197
①人件費	2,649,424
職員給料	1,592,678
退職給付費用	148,033
その他	908,713
②物件費	1,600,034
減価償却費	1,027,609
その他	572,425
③経費	1,515,825
委託費	1,329,996
その他	185,830
④業務関連費用	249,914
公債（利払分）	204,428
その他	45,486
2 移転支出	4,648,552
①他会計	1,178,287
②補助金等	1,365,979
③社会保障関係費等	2,079,408
④その他	24,878
【経常収益】	705,230
①業務収益	402,416
②業務関連収益	302,814
純経常費用（純行政コスト）	9,958,519

資産形成に結びつかない行政サービスを提供するために要した平成25年度の「経常費用」は総額106億6,375万円となり、施設使用料などの行政サービス提供の対価として得られた受益者負担である「経常収益」は総額7億523万円となりました。

「経常費用」から「経常収益」を差引いた「純経常費用」は99億5,852万円となり、この不足分については、市税や地方交付税などの一般財源や国県支出金などで補うことになります。

○市民一人あたりの純行政コスト：31万円(29万円)

※H26.3.31現在 住民基本台帳人口：32,561人

○受益者負担比率：3.8% (5.3%)

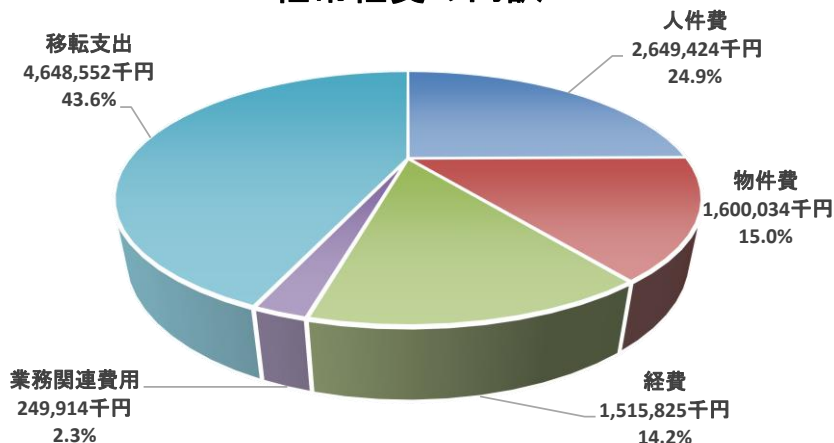
行政コスト計算書における業務収益は、受益者負担の金額であるため、業務収益の経常費用（行政サービスの提供）に対する割合を算定することで、受益者負担の割合（＝業務収益÷経常費用）を把握することができます。

※（ ）内は前年度の数値

行政コスト計算書は企業会計における損益計算書に対応するものですが、新地方公会計制度では、「税金」は住民からの「出資」と捉えられているため、行政コスト計算書の収益ではなく、純資産変動計算書に計上することとされています。そのため、営業活動に伴う収益・費用を対比して「当期純利益」を計算する損益計算書とは概念が大きく異なります。

また、賃金については決算統計や総務省方式改訂モデル上、「物件費」に分類されますが、基準モデルにおいては「人件費」として取り扱っています。

経常経費の内訳



普通会計の純資産変動計算書 (NWM)

貸借対照表の「純資産の部」に計上されている各項目の数値が、1年間でどのように変動したかを示したものです。

(単位：千円)

勘定科目	普通会計
【前期末純資産残高】	33,007,919
I 財源変動の部	136,018
1 財源の使途	13,550,920
①純経常費用	9,958,519
②固定資産形成への財源措置	1,783,595
③長期金融資産への財源措置	1,145,284
④その他	663,522
2 財源の調達	13,686,938
①税込	4,047,643
②社会保険料	0
③移転収入	7,228,356
④その他	2,410,939
II 資産形成充当財源変動の部	478,536
1 固定資産の変動	49,878
2 長期金融資産の変動	528,605
3 評価・換算差額等の変動	△ 99,947
III その他の純資産変動の部	0
【当期変動額】	614,554
【当期末純資産残高】	33,622,473

平成 25 年度の期末純資産残高は 336 億 2,247 万円で、期首純資産残高（平成 24 年度の期末純資産残高）の 330 億 792 万円から、6 億 1,455 万円の増額となりました。

これは、平成 25 年度中における既存施設の減価償却費・直接資本減耗費などの資産価値減少分よりも固定資産などの資産形成への投資が上回ったことや財政調整基金・奨学金貸付基金などの基金残高が増加したことが要因です。

また、財源の調達の多くは依存財源である補助金等移転収入（国庫支出金・県支出金）となっています。

普通会計の資金収支計算書 (CF)

上山市の 1 年間の現金の流れを、「経常的収支区分」、「資本的収支区分」、「財務的収支区分」の 3 区分により示したものです。

(単位：千円)

勘定科目	普通会計
I 経常的収支	2,430,853
1 経常的支出	9,534,581
2 経常的収入	11,965,434
II 資本的収支	△ 2,200,665
1 資本的支出	2,921,155
2 資本的収入	720,490
基礎的財政収支	230,187
III 財務的収支	△ 382,085
1 財務的支出	2,394,920
2 財務的収入	2,012,836
当期資金収支額	△ 151,897
【期首資金残高】	700,287
【期末資金残高】	548,390

「経常的収支」は 24 億 3,085 万円の黒字、「資本的収支」は 22 億 66 万円の赤字となり、基礎的財政収支は 2 億 3,019 万円の黒字となりました。これは、公債費を除く期中の財政の執行に係る経費が、税込などの収入で賄われたことを意味しています。

「財務的収支」は 3 億 8,209 万円の赤字となっています。赤字の主な要因として、地方債の発行額よりも地方債の償還額が上回ったことによります。

この結果、平成 25 年度の資金増減額は 1 億 5,190 万円の減額となり、期首に 7 億 29 万円あった資金は、期末には 5 億 4,839 万円となりました。

上山市の財務諸表

純資産変動計算書 (NWM)

(単位：千円)

勘定科目	普通会計	単体会計	連結会計
【前期末純資産残高】	33,007,919	46,355,809	46,553,318
I 財源変動の部	136,018	△50,701	70,003
1 財源の使途	13,550,920	21,155,621	21,120,394
①純経常費用	9,958,519	15,882,747	15,871,063
②固定資産形成への財源措置	1,783,595	2,434,933	2,460,113
③長期金融資産への財源措置	1,145,284	1,429,028	1,380,304
④その他	663,522	1,408,913	1,408,913
2 財源の調達	13,686,938	21,104,920	21,190,397
①税収	4,047,643	4,047,643	4,047,643
②社会保険料	0	1,726,294	1,726,294
③移転収入	7,228,356	12,194,989	12,194,989
④その他	2,410,939	3,135,995	3,221,471
II 資産形成充当財源変動の部	478,536	628,252	479,231
1 固定資産の変動	49,878	△59,032	△179,329
2 長期金融資産の変動	528,605	808,266	779,542
3 評価・換算差額等の変動	△99,947	△120,982	△120,982
III その他の純資産変動の部	0	0	0
【当期変動額】	614,554	577,551	549,235
【当期末純資産残高】	33,622,473	46,933,360	47,102,553

行政コスト計算書 (PL)

(単位：千円)

勘定科目	普通会計	単体会計	連結会計
【経常費用】	10,663,749	17,808,278	18,495,932
1 経常業務費用	6,015,197	7,345,890	8,017,593
①人件費	2,649,424	2,819,554	3,049,524
職員給料	1,592,678	1,700,110	1,832,042
退職給付費用	148,033	128,221	126,845
その他	908,713	991,223	1,090,637
②物件費	1,600,034	2,062,939	2,358,759
減価償却費	1,027,609	1,033,243	1,178,719
その他	572,425	1,029,696	1,180,040
③経費	1,515,825	1,968,289	2,098,629
委託費	1,329,996	1,710,524	1,716,068
その他	185,830	257,766	382,562
④業務関連費用	249,914	495,107	510,681
公債（利払分）	204,428	391,983	391,983
その他	45,486	103,124	118,698
2 移転支出	4,648,552	10,462,388	10,478,339
①他会計	1,178,287	0	0
②補助金等	1,365,979	1,369,282	1,368,052
③社会保障関係費等	2,079,408	9,044,594	9,044,594
④その他	24,878	48,512	65,693
【経常収益】	705,230	1,925,531	2,624,869
①業務収益	402,416	1,606,372	2,302,389
②業務関連収益	302,814	319,159	322,481
純経常費用（純行政コスト）	9,958,519	15,882,747	15,871,063

資金収支計算書 (CF)

(単位：千円)

勘定科目	普通会計	単体会計	連結会計
I 経常的収支	2,430,853	3,438,738	3,643,648
1 経常的支出	9,534,581	16,422,929	16,966,061
2 経常的収入	11,965,434	19,861,667	20,609,709
II 資本的収支	△2,200,665	△3,129,284	△3,129,696
1 資本的支出	2,921,155	3,853,856	3,834,282
2 資本的収入	720,490	724,573	704,587
基礎的財政収支	230,187	309,455	513,953
III 財務的収支	△382,085	△659,309	△853,202
1 財務的支出	2,394,920	3,143,141	3,778,179
2 財務的収入	2,012,836	2,483,833	2,924,977
当期資金収支額	△151,897	△349,854	△339,249
【期首資金残高】	700,287	1,549,370	1,882,868
【期末資金残高】	548,390	1,199,516	1,543,619

貸借対照表 (BS)

(単位：千円)

借方	借方			貸方	貸方		
	普通会計	単体会計	連結会計		普通会計	単体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
1 金融資産	3,444,326	5,344,578	5,282,826	1 流動負債	1,534,730	2,199,153	2,356,258
資金	548,390	1,199,516	1,543,619	公債（短期）	1,272,814	1,753,910	1,753,910
金融資産（資金以外）	2,895,936	4,145,062	3,739,207	その他	261,916	445,243	602,347
債権	213,438	529,815	613,426	2 非流動負債	19,015,897	27,831,051	29,028,244
有価証券	27,711	27,711	27,711	公債	15,420,360	23,954,301	23,954,301
投資等	2,654,787	3,587,537	3,098,071	引当金	3,179,751	3,452,222	3,476,206
2 非金融資産	50,728,773	71,618,986	73,204,229	その他	415,786	424,528	1,597,738
事業用資産	24,411,305	24,444,975	26,030,062	負債合計	20,550,626	30,030,205	31,384,502
有形固定資産	24,264,970	24,273,600	25,473,102	【純資産の部】			
無形固定資産	146,335	160,570	160,966	純資産合計	33,622,473	46,933,360	47,102,553
棚卸資産	0	10,806	395,994				
インフラ資産	26,317,469	47,140,862	47,140,862				
繰延資産	0	33,148	33,304				
資産合計	54,173,099	76,963,565	78,487,055	負債・純資産合計	54,173,099	76,963,565	78,487,055

用語の説明

1 貸借対照表

資金	現金・預金等
債権	将来的に資金となる税などの未収金・貸付金等
投資等	出資金・出捐金・基金等
事業用資産	庁舎・学校・保育所など事業に使っている土地・建物・物品等
インフラ資産	道路・上下水道・公園などの土地・施設（工作物）等
引当金	将来の特定の費用または損失で退職給付引当金等

2 行政コスト計算書

人件費	議員歳費・職員給料・報酬等
物件費	消耗品費・維持補修費・減価償却費等
経費	委託料・使用料及び賃借料等
業務関連費用	地方債の利子・過誤納還付金等
移転支出	補助金・負担金・児童手当や生活保護などの扶助費等
業務収益	使用料・手数料・財産貸付収入等
業務関連収益	雑入・資産売却益・受取利息等

3 純資産変動計算書

財源変動の部	行政コスト計算書に計上されない財源の流出入（税収や国・県支出金、資本的支出など）
資産形成充当財源の部	財源が使用されて固定資産などの資産に転化したもの
評価・換算差額等の変動	固定資産や金融資産の当該年度に発生した評価損や評価益等

4 資金収支計算書

経常的収支	地方公共団体の経常活動に伴い、継続的に発生する資金収支
資本的収支	地方公共団体の資本形成活動に伴い、臨時・特別に発生する資金収支
財務的収支	地方公共団体の負債の管理に係る資金収支
基礎的財政収支	当期資金収支額から、財務的収支（公債関連収支）を除いたもの